

見積参考資料

四万十市

(金抜)

令和7年度 単委西 第2号
高知県 四万十市 西土佐江川崎

市道方ノ川下家地線 測量設計業務（繰越） 実施設計書

履行日数 100 日

令和 8年 3月 2日 積算単価適用
単価適用地区 幡多土木事務所 3 地区(北部地区)

- ・「見積参考資料」は入札参加業者の迅速で適正な委託費の見積りのための一資料であり、委託契約を拘束するものではない。
- ・入札においては「見積参考資料」に記載された事項を最優先するものとし、その他の閲覧資料との表示に違いがある場合においても、入札の公正性が確保される範囲で入札事務を継続するものとする。
- ・「見積参考資料」に記載されている積算に関する事項については、契約後、必要に応じて土木設計等業務委託契約書の規定に基づき、協議を行う場合がある。

特記仕様書

第1条 共通仕様書の適用について

本業務は、「高知県測量業務共通仕様書」、「高知県土木設計業務等共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りでない。

第2条 個人情報の保護について

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

個人情報等の取り扱いの有無については、着手前に受発注者間で協議すること。

なお、個人情報等取扱特記事項に基づく各種報告書等については、業務計画書に添付すること。

参考) 個人情報保護制度に関するアドレス：

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110201/joko-kojin-index.html>

別記 個人情報等取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 受注者は、個人情報、行政機関等匿名加工情報等又は個人番号及び特定個人情報（以下「個人情報等」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取り扱いを適正に行わなければならない。

(責任体制の整備)

- 第2 受注者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の報告)

- 第3 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等を取り扱う責任者（以下「業務責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も同様とする。
- 2 業務責任者は、本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう、業務従事者を監督しなければならない。
- 3 業務従事者は、業務責任者の指示に従い、本件特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所等の特定)

- 第4 受注者は、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、あらかじめ発注者に届け出なければならない。

- 2 受注者は、作業場所を変更する場合は、あらかじめ発注者に届け出なければならない。

- 3 受注者は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う事務を実施する区域を明確にし、物理的安全管理措置を講ずるものとする。

- 4 受注者は、業務従事者に対し、身分証明書を常時携帯させるとともに、事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

(従事者に対する教育)

- 第5 受注者は、業務従事者に対して、個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において業務従事者が遵守すべき事項その他この契約に係る業務の適切な履行に必要な教育及び研修を実施しなければならない。

(秘密の保持)

- 第6 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(再委託の禁止)

- 第7 受注者は、この契約による業務の全部又は一部を第三者（以下「再委託先」という。）に委託（以下「再委託」という。）する場合（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合又は二以上の段階にわたる委託である場合を含む。以下同じ。）は、あらかじめ次に掲げる項目を記載した書面を発注者に提出して発注者の承諾を得なければならない。

(1) 再委託を行う業務の内容

(2) 再委託の期間

(3) 再委託の相手方

(4) 再委託が必要である理由

(5) 再委託で取り扱う個人情報等

(6) 再委託の相手方に求める個人情報等保護措置の内容

(7) 前号の個人情報等保護措置の内容を遵守し、個人情報等を適切に取り扱うという再委託の相手方の誓約

(8) 再委託の相手方の監督方法

(9) その他発注者が必要があると認める事項

- 2 受注者は、再委託を行ったときは遅滞なく再委託の相手方における次に掲げる事

特記仕様書

項を記載した書面を発注者に提出しなければならない。

- (1) 再委託先
- (2) 再委託をする業務の内容
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託先の責任体制等（業務従事者への教育方法、作業場所、保管場所及び保管方法を含む。）
- (5) 再委託先の個人情報等の保護に関する事項の内容及び監督方法
- (6) その他発注者が必要があると認める事項

- 3 受注者は、前項の内容を変更する場合は、事前に発注者に報告しなければならない。
- 4 受注者は、再委託を行った場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報等の取り扱いに関する責任を負うものとする。
- 5 受注者は、再委託を行った場合は、その履行状況を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に報告しなければならない。

（派遣労働者の利用時の措置）

第8 受注者は、この契約による業務を派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）に行わせる場合は、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報等の取り扱いに関する事項を明記しなければならない。

- 2 受注者は、発注者に対して、この契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（収集及び保管の制限）

第9 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報及び行政機関等匿名加工情報等を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

- 2 受注者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報等を収集又は保管してはならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第10 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関

して知り得た個人情報及び行政機関等匿名加工情報等を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

- 2 受注者は、この契約による業務を行うために収集した特定個人情報等について、番号法第19条各号に掲げられたものについて発注者が第三者への提供を指示した場合を除き、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。
（提供の求めの制限）

第11 受注者は、個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。以下同じ。）を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、個人番号の提供を求めてはならない。

（複写、複製及び作成の禁止）

第12 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報等が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

- 2 受注者は、個人番号利用事務等を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、特定個人情報ファイルを作成してはならない。

（個人情報等の適正管理）

第13 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等について、漏えい、滅失及びびき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他個人情報等の適正な管理のため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 個人情報及び行政機関等匿名加工情報等の秘匿性等その内容及び必要に応じて台帳等を整備し、責任者、保管場所その他の項目を当該台帳に記録すること。
- (2) 特定個人情報等を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の項目を当該台帳に記録すること。
- (3) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等で個人情報等を保管すること。
- (4) 発注者の承諾があるときを除き、特定した場所から個人情報等を持ち出さないこと。
- (5) 個人情報等を電子データで持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を行うこと。
- (6) 個人情報等を電子データで保管する場合は、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保管状況並びに記録された個人情報等の正確性について、定期的に点検すること。

特 記 仕 様 書

- (7) 作業場所に、私用パソコン、私用記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報等を扱う作業を行わせないこと。
- (8) 個人情報等を利用する作業を行うパソコンに、個人情報等の漏えい等につながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (9) インターネット上で提供されているデータ共有サービス等への個人情報等の登録を行ってはならない。ただし、この契約による業務の実施において、発注者が必要があると認める場合はこの限りでない。なお、この場合においても、情報閲覧者のアクセス制限や暗号化処理を行うなど、漏えい等の防止に必要な措置を講じること。
- (10) 前各号に掲げる場合のほか、個人情報等の漏えい等の防止その他個人情報等の適正な管理のため必要な措置を講じること。

(外的環境の把握)

第14 受注者は、外国（民間事業者が提供するクラウドサービスを利用する場合においてはクラウドサービス提供事業者が所在する外国及び個人データが保存されるサーバが所在する外国が該当する。）において取り扱われる場合は、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人情報等の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(資料等の返還等)

第15 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報等について、この契約の終了後又は契約を解除された後において、発注者の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受注者は、前項の個人情報等を廃棄する場合は、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報等が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

(報告義務)

第16 発注者は、この契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報等の管理状況について、必要があると認めるときは、受注者に報告を求めることができる。

(検査及び調査)

第17 発注者は、この契約による業務の処理に伴う個人情報及び行政機関等匿名加工情報等の取り扱いについて、秘匿性等その内容やその量等に応じて、本件特記

事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認する必要があると認めるときは、受注者又は再委託先に対して、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により行うものとする。

- 2 発注者は、前項の目的を達成するため、受注者に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。
- 3 発注者は、この契約による業務の処理に伴う特定個人情報等の取り扱いについて、本件特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認する必要があると認めるときは、受注者に対して調査を行うことができる。
- 4 発注者は、前項の目的を達成するため、作業場所を立入調査することができるものとし、受注者に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

(事故報告)

- 第18 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、当該事故に係る個人情報等の内容、件数、発生場所、発生状況等を書面により速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。
- 2 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。
- 3 発注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

- 第19 発注者は、受注者が特記事項に定める義務を履行しない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができる。
- 2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(履行義務違反に伴う指名停止措置)

第20 発注者は、受注者が特記事項に定める義務を履行しない場合は、高知県建設工事等指名停止措置要綱（平成17年8月26日高知県告示第598号）の定めるところにより、指名停止の措置を行うことができる。再委託先が特記事項に定める義務を履行しない場合も同様に、発注者は受注者又は再委託先に対し指名停止の措置を行うことができる。

(損害賠償)

第21 受注者は、特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者又は

特記仕様書

第三者が被害を被った場合には、その損害を賠償しなければならない。

第3条 ウイークリー・スタンスについて

本業務は、計画的な設計業務等の履行を確保しつつ、非効率なやり方の業務の環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、現場の創造に努めることを目的としたウイークリー・スタンス対象業務である。なお、取組内容及び進め方はウイークリー・スタンス実施要領によるものとする。

(令和6年3月13日付け5高技管第406号「ウイークリー・スタンス実施要領の制定について」参照)

第4条 測量調査設計業務実績情報システムへの登録

1 受注者は、契約時又は変更時において、委託金額が100万円(消費税込み)以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)入力システムに基づき受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し調査職員の確認を受けたうえ、

- (1) 受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、
- (2) 登録内容の変更時は変更があったときから、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、
- (3) 完了時は完了後15日以内に、
- (4) 訂正時は適宜、

登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた際は、その写しを直ちに調査職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

なお、提出の期限は以下のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後15日以内とする。
- (2) 完了時登録データの提出期限は、業務完了後15日以内とする。
- (3) なお、業務履行中に、受注時登録データに変更があった場合は、変更があった日から15日以内に変更データを提出しなければならない。

第5条 検査

1 材料確認が必要な場合は業務計画書に記載又は、材料確認願を提出し、確認を得なければならない。

第6条 打合せ等

1 打合せ(対面)は、業務着手時、中間打合せ3回及び成果品納入時の合計5回とし、管理技術者と調査職員が行うものとする。

第7条 管理技術者・照査技術者 測量業務

1 測量士の資格を有する者。

土木関係建設コンサルタント業務

管理技術者

1 次のいずれかに該当する者。

- (1) 技術士法(昭和58年法律第25号)による技術士とし、技術部門を建設部門又は総合技術監理部門(選択科目を建設とする者に限る)とする。
- (2) 一般社団法人建設コンサルタンツ協会が実施するシビルコンサルティングマネージャ(RCCM)資格試験に合格し、同協会に備える「RCCM登録簿」に登録されている者とし、専門部門を「道路」とする。
- (3) 建設コンサルタント登録規程第3条第1号のロの規定により大臣が認定した者とし、専門部門を「道路」とする。

2 管理技術者は、本業務が完了するまで原則として変更できない。傷病、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の技術力を有する者を配置し、発注者の了承を得なければならない。

照査技術者及び照査の実施

1 照査技術者は、管理技術者と同等以上の資格及び技術力を有するものでなければならない。また、照査技術者は、管理技術者と同一の者が兼務することはできない。

2 本業務における基本事項の照査は、「詳細設計照査要領」に基づき実施するものとする。又、同要領に基づき作成した資料は設計業務共通仕様書第1108条に規定する照査報告書に含めて提出するものとする。

3 詳細設計においては、成果物をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互(設計図-設計計算書間、設計図-数量計算書間等)の整合を確認するうえで、確認マークをするなどして分かりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査(以下「赤黄チェック」という。)を原則として実施するものとする。

なお、赤黄チェックの資料は、調査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

4 照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。(詳細設計に限る)

第8条 技術管理

特記仕様書

1 機械器具の検定

- (1) 測量作業に使用する測量機器は測量作業規程に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書を提出すること。

第9条 業務履行中の情報共有システムの活用について（受注者希望型）

- 1 本業務は、調査職員及び受注者の間で受け渡される書類を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム活用の受注者希望型業務であり、契約後、受発注者間の協議により活用を決定することとする。なお、詳細については、「情報共有システム運用ガイドライン（案）四万十市」によること。

- 2 システムを活用する際は、受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

- (1) 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 (2) サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 (3) (2) の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると調査職員もしくは受注者が判断した場合、又は復旧もしくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議のうえ情報共有システムの利用を停止することができる旨
- 3 受注者は、監督職員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第10条 検査

- 1 材料確認が必要な場合は業務計画書に記載又は、材料確認願を提出し、確認を得なければならない。

第11条 工事完成図書の記録方法（電子納品）

- 1 本工事における工事完成図書の記録方法については、電子納品に関する基本方針（平成23年6月24日付け23高建管第610号）に基づき実施すること。

基本方針本文

公共事業にかかる委託業務の成果品及び請負工事の工事完成図書の記録方法については、電子納品運用に関するガイドライン（委託業務編・工事編）を適用する。ただし、草刈り・清掃・除雪に関する業務（路河川等の維持管理業務を含む）、崩土の取り除き工事、特に緊急を要する応急工事、競争入札によらない維持修繕工事については、受注者が記録方法（電子納品か紙納品）を選択することができる。なお、工損及び物件調査業務、個人・NPO等に委託する業務、事業主管課が別途

定めたものは適用外とする。

- 2 電子納品運用に関するガイドラインについては、四万十市ホームページを参照すること。

第12条 電子納品で提出されたデジタル写真

- 1 電子納品により引渡しを受けた工事完成図書のデジタル写真については、無断編集等についての調査を行うことがある。なお、調査した結果、無断編集の疑いのあるものについては、検査及び引渡し後であっても書面による事実確認を行うものとする。

第13条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の1から4の全てを実施することとする。

1 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)2撮影基準に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、使用機器を限定するものではない。

2 デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、前項1の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)2撮影基準による。

特記仕様書

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)及び高知県電子納品運用に関するガイドライン第5.2版(工事編)の表 2-1電子納品に関連する要領・基準に定めるデジタル写真管理情報基準に準ずるが、前項2に示す小黑板情報の電子的記入については、高知県電子納品運用に関するガイドライン第5.2版(工事編)の5-3. デジタル写真の編集で規定されている写真編集には該当しない。

4 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、前項2に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黑板情報電子化写真」という。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL(<https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>)のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

第14条 成績評定の公表

- 1 「四万十市土木設計等委託業務成績評定要綱」で、成績評定を行なった場合は、「業務成績評定について(通知)」及び「項目別評定点」を公表することとする。

第15条 設計図書の変更

- 1 設計変更等については、土木設計業務委託契約書第16条から第24条並びに高知県土木設計業務等共通仕様書共通編第1121条から第1124条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「建設工事請負契約における設計変更ガイドライン(令和3年12月(四万十市))」によることとする。

第16条 成果品

- 1 提出する成果品については、以下のとおりとする。
 - (1) 業務報告書 A4ファイル綴じ 1部
 - (2) 成果図面 A3平綴じ 1部 50%縮小
 - (3) 電子データ CD 1部

第17条 関係機関

- 1 協議を実施する関係機関は以下のとおりとする。

(1) 道路管理者(国道381号線)

(2) 高知県警察(交差点協議)

- 2 関係機関が増える場合は、協議のうえ決定する。

第18条 その他

その他、疑義のある場合は、調査職員と協議するものとする。

委託費内訳表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量設計費					
測量業務					
現地測量					
現地測量	式	1			明細表 第1号
路線測量					
路線測量	式	1			明細表 第2号
電子成果品作成費	式	1			
直接業務費					
旅費交通費率分	式	1			

委託費内訳表

費目・工種・細別等	単位	数量	単価	金額	摘要
設計業務					
設計協議					
設計協議	式	1			明細表 第3号
道路設計					
道路詳細設計	式	1			明細表 第4号
直接経費					
旅費交通費率分	式	1			
電子成果品作成費	式	1			
直接原価					
その他原価	式	1			

明細表 第 2号
路線測量

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
作業計画					
	業務	1			単価表 第 3 号
現地踏査 耕地，平地，0～1,000台未満/12時間					
	km	0.04			単価表 第 4 号
線形決定 耕地，平地					
	km	0.04			単価表 第 5 号
IP設置 耕地，平地，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数2					
	km	0.04			単価表 第 6 号
中心線測量 耕地，平地，測点間隔10m，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数2					
	km	0.04			単価表 第 7 号
仮BM設置測量 耕地，平地，0～1,000台未満/12時間					
	km	0.04			単価表 第 8 号
縦断測量 耕地，平地，0～1,000台未満/12時間					
	km	0.04			単価表 第 9 号
横断測量 耕地，平地，測点間隔10m，幅45m未満，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数2					
	km	0.04			単価表 第 10 号
用地幅杭設置測量 耕地，平地，0～1,000台未満/12時間					
	km	0.04			単価表 第 11 号
1 式 当り					

明細表 第 3号
設計協議

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
打合せ 中間打合せ:3 回	業務	1			単価表 第 12 号
関係機関打合せ協議 1 回	機関	2			単価表 第 13 号
1 式 当り					

明細表 第 4号
道路詳細設計

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
平面交差点詳細設計(予備設計なし) 設計計画及び現地踏査あり	ヶ所	1			単価表 第 14 号
1 式 当り					

単価表 第 1号

作業計画

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，縮尺=1/500

1 業務 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師	人	0.2			人件費 0.2×(1+変化率)
測量技師	人	0.3			人件費 0.3×(1+変化率)
測量技師補	人	0.3			人件費 0.3×(1+変化率)
	(1	業務 当り)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 耕地 地形による分類 : 平地 縮尺による分類 : 縮尺=1/500 作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 2号

現地測量

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，縮尺=1/500，A=0.0005 km²

1 業務 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師	人	0.084			[1][2] 人件費 0.3×補正係数×(1+変化率)
測量技師	人	2.576			[1][2] 人件費 9.2×補正係数×(1+変化率)
測量技師補	人	4.872			[1][2] 人件費 17.4×補正係数×(1+変化率)
測量助手	人	2.296			[1][2] 人件費 8.2×補正係数×(1+変化率)
機械経費 5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
通信運搬費等 0.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
材料費 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 5 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(1	業務 当り)

*** 施工条件 ***

地域による分類

：耕地

地形による分類

：平地

単価表 第 4号

現地踏査

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，0～1,000台未満/12時間

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	1.6			[1] 人件費 1.6×(1+変化率)
測量技師補	人	1.4			[1] 人件費 1.4×(1+変化率)
機械経費 1.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
材料費 6.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(1	km 当り)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 耕地 地形による分類 : 平地					
交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間 作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 6号

IP設置

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数2

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	2.6			[1][2] 人件費 2.6×(1+変化率)
測量技師補	人	2.4			[1][2] 人件費 2.4×(1+変化率)
測量助手	人	1			[1][2] 人件費 1.0×(1+変化率)
機械経費 4 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 3 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(1	km 当り)
*** 施工条件 ***					
地域による分類		：耕地			
地形による分類		：平地			
交通量の現地条件		：0～1,000台未満/12時間			
単曲線換算曲線数		：換算曲線数2			
作業地域の重複		：作業地域が1つ			

単価表 第 7号

中心線測量

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，測点間隔10m，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数2

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	5.59			[1][2] 人件費 4.3×(1+変化率)
測量技師補	人	5.98			[1][2] 人件費 4.6×(1+変化率)
測量助手	人	2.86			[1][2] 人件費 2.2×(1+変化率)
機械経費 4 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 5.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(1	km 当り)
*** 施工条件 ***					
地域による分類		：耕地			
地形による分類		：平地			
測点間隔		：測点間隔10m			
交通量の現地条件		：0～1,000台未満/12時間			
単曲線換算曲線数		：換算曲線数2			
作業地域の重複		：作業地域が1つ			

単価表 第 8号

仮BM設置測量

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，0～1,000台未満/12時間

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	1.4			[1][2] 人件費 1.4×(1+変化率)
測量技師補	人	2.3			[1][2] 人件費 2.3×(1+変化率)
測量助手	人	1.2			[1][2] 人件費 1.2×(1+変化率)
機械経費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(1	km 当り)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 耕地 地形による分類 : 平地					
交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間 作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 10号

横断測量

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，測点間隔10m，幅45m未満，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数2

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	16.48			[1][2] 人件費 $10.3 \times (1 + \text{変化率})$
測量技師補	人	16.96			[1][2] 人件費 $10.6 \times (1 + \text{変化率})$
測量助手	人	10.88			[1][2] 人件費 $6.8 \times (1 + \text{変化率})$
機械経費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(1	km 当り)
*** 施工条件 ***					
地域による分類	：耕地				
地形による分類	：平地				
測点間隔	：測点間隔10m				
測量幅	：幅45m未満				
交通量の現地条件	：0～1,000台未満/12時間				
単曲線換算曲線数	：換算曲線数2				
作業地域の重複	：作業地域が1つ				

単価表 第 11号

用地幅杭設置測量

単価表

(1)

金額：

内容：耕地，平地，0～1,000台未満/12時間

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	5.1			[1] 人件費 5.1×(1+変化率)
測量技師補	人	6.5			[1] 人件費 6.5×(1+変化率)
測量助手	人	3.4			[1] 人件費 3.4×(1+変化率)
機械経費 4 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
材料費 6 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(1	km 当り)
<p>*** 施工条件 ***</p> <p>地域による分類 : 耕地</p> <p>地形による分類 : 平地</p> <p>交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間</p> <p>作業地域の重複 : 作業地域が1つ</p>					

単価表 第 12号

打合せ

単価表

(1)

金額：

内容：中間打合せ:3 回

1 業務 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師	人	2.5			人件費
技師(A)	人	2.5			人件費
技師(B)	人	2.5			人件費
	(1	業務 当り)
*** 施工条件 *** 中間打合せ回数 : 中間打合せ:3 回					

単価表 第 14号

平面交差点詳細設計(予備設計なし)

単価表

(1)

金額：

内容：設計計画及び現地踏査あり

1ヶ所 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師	人	2			[1] 人件費
技師(A)	人	5			[1] 人件費
技師(B)	人	6.4			[1] 人件費
技師(C)	人	6.9			[1] 人件費
技術員	人	6.0			[1] 人件費
電子計算機使用料 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(1	ヶ所 当り)
*** 施工条件 *** 設計計画及び現地踏査 : 設計計画及び現地踏査あり					

諸経費計算情報

単価適用年月日	令和 8年 3月 2日
単価適用地区	幡多土木事務所 3地区(北部地区)
■測量業務	
業務委託料の積算	建設コンサルタントに委託する場合
電子成果品作成費	計上する
安全費地域	計上しない
安全费率	0.00
旅費交通費の率計上有無	計上する
業務区分	測量業務
まるめ区分	万円まるめ(業務価格100万円以上)
■設計業務	
業務委託料の積算	建設コンサルタントに委託する場合
電子成果品作成費	計上する
設計書の種類	概略、予備、詳細設計

